

2007年度日本経団連規制改革要望の概要

1. 提言「規制改革の意義と今後の重点分野・課題」(2007年5月15日)

○規制改革の今日的な意義を確認するとともに、今後の規制改革の課題や重点分野を新たな視点から整理して提示

【提言の概要】

規制改革の今日的な意義

- ①国民一人ひとりの生活を豊かにする
- ②地域の自立性・自主性を高める
- ③国際競争力を高め、国際的なイコールフットリングを実現する
- ④企業の優れた取り組みを評価し奨励する

今後の規制改革をリードする10の重点分野・課題

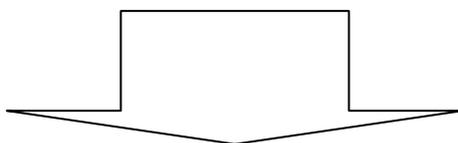
1. 生産性向上、需要創造・イノベーションに資する改革、地域の活性化に資する改革
- (1) 官業の民間開放
 - (2) 地域の活力を引き出す国と地方の規制のあり方
 - (3) 農業分野の生産性向上

2. 公正な競争を促し、再チャレンジ・多様な選択を可能とする改革
- (4) 雇用・労働法制の見直し
 - (5) 教育再生

3. 世界から信頼される、オープンな日本になるための改革
- (6) 貿易関連諸制度の改善
 - (7) 外国人材の受入れ促進
 - (8) 航空利用者の利便向上

4. 将来不安のない社会実現のための改革
- (9) 医療制度改革
 - (10) 子育て環境・保育の充実

上記重点分野・課題に関わる具体的な要望や、上記分野・課題以外にも規制改革のニーズがあるものについて、個別に規制改革要望をとりまとめる必要



2. 2007年度日本経団連規制改革要望のとりまとめ

- 本年3月～4月上旬に、全会員企業・団体を対象に「規制改革要望に関する調査」を実施
- 137社・団体から寄せられた722(※)の回答を関係委員会で精査し、**14分野205項目**の個別要望をとりまとめ、6月の政府の集中受付月間「あじさい月間」に提出、要望の実現に向けて働きかけ

3. 規制改革要望に関する調査結果と経団連がとりまとめた要望の項目数 (2003年度以降)

	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度
回答企業・団体数	137	143	146	164	172
寄せられた要望数(重複分を含む)	722(※)	826	812	926	1207
規制改革要望としてとりまとめた項目数	205	230	247	268	306
	うち重点要望	40	53	49	55
	うち新規要望	87	97	121	174

4. 分野別項目数一覧

分野名	項目数	(うち新規項目)	2006年度(参考)	
			項目数	(うち新規項目)
1. 雇用・労働	34	13	23	6
2. 社会保障 * 1	11	5	21	8
3. 企業年金	22	5	23	4
4. 土地・住宅・都市再生・観光	20	13	26	15
5. 廃棄物・リサイクル/環境保全	12	2	12	2
6. 危険物・防災・保安	9	4	9	2
7. 情報・通信、放送 * 2	4	4	7	4
8. 金融・保険・証券	20	11	30	18
9. 運輸・流通・貿易諸制度 * 3	23	7	29	13
10. エネルギー	6	3	12	8
11. 国際経済連携・通商	2	2	7	0
12. 農業	7	4	5	1
13. 外国人材 * 4	7	3	—	—
14. その他	28	11	26	16
合計	205	87	230	97

【分野名等の変更(2007年度)】

* 1 社会保障分野
2006年度までの「医療・介護・福祉」分野と「社会保険」分野を統合

* 2 情報・通信、放送分野
2006年度までの「情報・通信」分野を名称変更

* 3 運輸・流通・貿易諸制度分野
2006年度までの「流通」分野と「運輸」分野を統合、さらに名称を変更

* 4 外国人材分野
外国人の在留資格や年金問題研修・技能実習制度等に関わる分野を新設

5. 要望内容の属性に基づく分類で見た項目数

属性	2007年度	2006年度(参考)
1. 行政手続	67	62
2. 資格	14	15
3. 基準認証	11	23
4. 民間開放	11	8
5. 法改正のタイミングを迎える事項	28	26
6. 公共調達	1	3
7. 規制の新設	1	2
8. 重複規制	4	5

* なお、地方の規制に関する要望の総数は11項目であった(2006年度は16項目)

※ 6月公表時717であったが、その後の精査の結果722となり、上記の通り訂正した。